

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第67期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,783,754	9,643,185	9,338,577	8,498,712	8,369,430
経常利益 (千円)	381,015	216,400	198,769	118,435	217,751
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	40,834	65,649	117,002	208,218	184,422
包括利益 (千円)	245,830	284,167	338,841	280,583	204,699
純資産額 (千円)	8,787,065	8,984,408	9,024,763	9,469,595	9,612,493
総資産額 (千円)	15,915,454	15,531,904	16,859,523	18,111,036	17,849,156
1株当たり純資産額 (円)	557.34	574.39	588.44	617.56	627.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.59	4.17	7.62	13.58	12.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.2	57.8	53.5	52.3	53.9
自己資本利益率 (%)	0.5	0.7	1.3	2.3	1.9
株価収益率 (倍)	48.6	45.1	21.1	12.1	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,054	878,605	1,050,388	491,876	812,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,243,557	412,596	369,354	11,535	357,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,237	1,290,951	1,131,710	847,275	754,112
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,596,736	3,801,293	5,636,475	6,953,606	6,623,867
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	539 (58)	508 (109)	512 (120)	516 (106)	538 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第64期、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第66期、第67期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,381,351	9,151,783	9,071,786	8,377,260	8,215,192
経常利益 (千円)	416,014	250,661	236,042	57,772	166,223
当期純利益 (千円)	64,852	107,621	196,378	200,410	154,984
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	8,680,109	8,884,207	9,139,897	9,456,303	9,583,525
総資産額 (千円)	15,560,851	15,039,591	16,374,583	17,490,825	17,300,790
1株当たり純資産額 (円)	550.55	567.98	595.95	616.69	625.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.11	6.83	12.78	13.07	10.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	59.1	55.8	54.1	55.4
自己資本利益率 (%)	0.7	1.2	2.2	2.2	1.6
株価収益率 (倍)	30.7	27.5	12.6	12.6	15.6
配当性向 (%)	97.3	58.6	31.3	30.6	39.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	261 (37)	242 (86)	239 (49)	245 (46)	246 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第64期、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第66期、第67期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	布リボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレーションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッドを設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インクを設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレーションを清算
平成24年9月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社を清算
平成24年12月	富士加工株式会社が、エフシー ベトナム コーポレーション(現連結子会社)を取得
平成25年3月	英国・ケント州に欧州支店を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	富士加工株式会社が、生産拠点を岡山県勝田郡勝央町(当社岡山工場内)に移転
平成26年7月	フジ コピアン(U K)リミテッドを清算
平成26年12月	エフシー ベトナム コーポレーションの持分を富士加工株式会社から取得
平成28年12月	フジコピアン(U S A)インクを清算

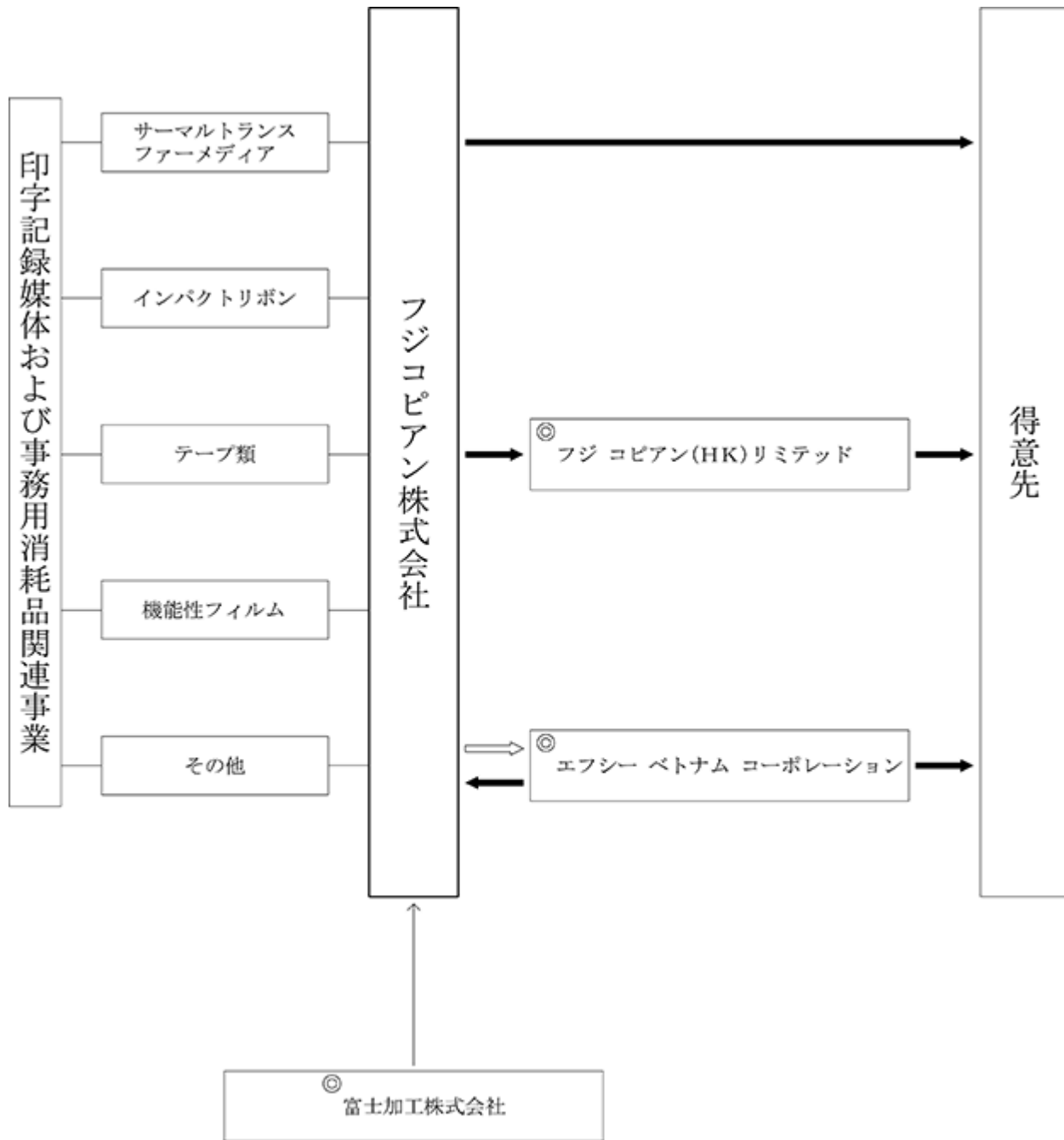
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

なお、単一セグメントであるため、当グループの事業にかかる取扱い品目と連結会社との関連を、次のとおり記載しております。

セグメントの名称	品目別	主要製品・商品	連結会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品 関連事業	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	インパクトリボン	布リボン、フィル ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テープ のり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	機能性フィルム	「 F I X F I L M 」	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	その他	各種カーボン紙	製造・ 販売	当社
販売			フジ コピアン(HK)リミテッド	

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) → 製品・商品 ⇨ 原材料 → 外注加工 ◎連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジ コピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	4	0	なし	当社製品を購入して いる。	なし
エフシー ベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ省	1,700 千米ドル	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 直接 100.0	4	2	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	なし
富士加工株式会社	岡山県 勝田郡勝央町	70,000 千円	印字記録用消 耗品の製造	所有 直接 100.0	4	3	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	土地・建物 機械装置等 の賃貸

(注) 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	538 (99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。
3 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を
主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、セグメント別の従業員数は記載しており
ません。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246(47)	43.9	20.8	4,965

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	246(47)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な為替と株価の動向に加え、海外においては中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響による金融市場の変動などにより、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、バーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、83億6千9百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売のほか、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は3億2千1百万円(前年同期比123.4%増)となりました。経常利益は急速な円高の進行による為替差損の計上があり、2億1千7百万円(前年同期比83.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上などにより、1億8千4百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、44億2千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、10億円(前年同期比16.2%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、19億8千7百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めましたが、販売・価格競争の激化により、2億1千6百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

その他は、7億4千万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、8億1千2百万円の収入となり、前年同期比では3億2千万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがある一方で、有形固定資産の取得による支出などもあり、3億5千7百万円の支出となり、前年同期比では3億6千9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより7億5千4百万円の支出となり、前年同期比では16億1百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ3億2千9百万円減少し、66億2千3百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,296,780	1.2
インパクトリボン	846,896	17.1
テープ類	1,913,457	8.1
機能性フィルム	184,244	51.8
その他	444,801	2.5
計	7,686,180	2.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,479,069	3.6	434,588	13.9
インパクトリボン	992,523	15.1	152,606	4.8
テープ類	2,056,210	13.5	455,706	17.8
機能性フィルム	227,292	30.3	13,893	427.0
その他	716,854	5.5	52,141	30.7
計	8,471,951	1.0	1,108,936	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,425,931	1.6
インパクトリボン	1,000,215	16.2
テープ類	1,987,245	7.7
機能性フィルム	216,035	41.3
その他	740,002	0.2
計	8,369,430	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、国内では緩やかな景気の回復基調が続くものの、中国経済の減速、米国新政権の政策などが国内外の経済に与える影響など懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした環境のなか、当グループは、技術を基礎として顧客、市場のニーズを掘り起こす創造型企業として、顧客満足の一層の向上とともに収益の拡大に努めてまいります。生産面におきましては国内外の拠点について、より効率的な活用を推進するとともに、当社固有技術を活かした特長ある製品の開発に注力し、付加価値の高い製品の販売による収益の確保を図ってまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

(1) 生産革新・業務革新

費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
徹底したムダ取りにより現場改善を継続
業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

(2) 新規事業の展開

顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施
当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、成長分野への展開を実施

(3) 既存事業の拡充

目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込みを実施
市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体とな
った活動の実施

(4) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化
会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

(5) コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、長期期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同して行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特長を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また、本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、機能性フィルムを統一ブランドである「F I X F I L M」として展開し、特長ある付加価値の高い製品を開発推進しております。また、注目されている透明導電膜やその周辺部材をはじめ、環境・エネルギー分野や電子材料分野へも当社のコア技術を活かした受託加工を含めて積極的に展開し、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

<サーマルトランスファーマEDIA>

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

<テープ類>

高性能で使い易さを追求した修正テープの開発

修正テープ、テープのりの新規カセット機構提案および商品の開発

<機能性フィルム「F I X F I L M」>

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

ディスプレイ・電子材料分野に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

機能性フィルムの統一ブランドである「F I X F I L M」として、各種機能を付与した製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費は、3億4千7百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、83億6千9百万円(前年同期比1.5%減)と、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円の減収となりました。これは主として、販売競争激化などによる影響であります。

営業損益

売上原価は、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減などにより62億6千6百万円(前年同期比2.9%減)と、前連結会計年度に比べ1億9千万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、17億8千1百万円(前年同期比6.1%減)と、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は3億2千1百万円(前年同期比123.4%増)となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は、円高による為替差損の発生などにより1億3百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ7千8百万円の費用増加となりました。

この結果、経常利益は2億1千7百万円(前年同期比83.9%増)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、固定資産廃棄損の計上があった一方で、当社保有の投資有価証券の売却にともなう投資有価証券売却益の計上により、2千7百万円の利益(純額)となりましたが、前連結会計年度に比べ1億2千4百万円の減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は2億4千4百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する当期純損益

法人税等および法人税等調整額は6千万円と、前連結会計年度に比べ1百万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千4百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、178億4千9百万円(前連結会計年度末比1.4%減)と、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円の減少となりました。これは、主に借入金の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、82億3千6百万円(前連結会計年度末比4.7%減)と、前連結会計年度末に比べ4億4百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、96億1千2百万円(前連結会計年度末比1.5%増)と、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額7億8千7百万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	288,100	363	783,790 (2,338)	30,363	27,870	1,130,489	53
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	1,075,687	1,006,160 [14,520]	799,704 (49,508)	13,951	50,228 [713]	2,945,731 [15,234]	136
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	450			1,008		1,459	25
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発	2,763	14,027			32,094	48,886	32

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。
3 上表以外に、岡山工場敷地内の一部の土地および建物を、富士加工株式会社に賃貸しております。
4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士加工 株式会社	岡山県 勝田郡 勝央町	サーマル リボン、 布リボン他 製造設備	158,629 [158,629]	90,762 [90,272]	96,428 (6,484) [96,428]		7,319 [7,319]	353,140 [352,650]	27

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表中、建物及び構築物、土地の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、機械装置及び運搬具、その他で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。
3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エフシー ベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ 省	布リボン他 製造設備	166,657	69,217	() [9,666]		6,692	242,567	264

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 在外子会社のエフシー ベトナム コーポレーションの帳簿価額は9月30日現在の金額であります。
- 3 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
- 4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年3月29日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は6,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(注) 平成29年3月29日開催の第67回定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年2月13日の取締役会で決議しております。
 なお、同定時株主総会において、株式併合に関する議案は承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	16	38	7		933	1,004	
所有株式数(単元)		4,149	132	4,533	65		8,937	17,816	78,877
所有株式数の割合(%)		23.29	0.74	25.44	0.36		50.16	100.00	

(注) 自己株式2,563,983株は、「個人その他」の欄に2,563単元を、「単元未満株式の状況」の欄に983株を含めて表示しております。なお、自己株式2,563,983株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	762	4.25
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43	667	3.72
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貴太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	448	2.50
前川 貞夫	香川県三豊市	333	1.86
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	319	1.78
計		8,334	46.57

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,563千株(14.32%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,563,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,253,000	15,253	同上
単元未満株式	普通株式 78,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,253	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島五丁 目4番14号	2,563,000		2,563,000	14.32
計		2,563,000		2,563,000	14.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,015	464,995
当期間における取得自己株式	265	42,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,563,983		2,564,248	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、当社は、会社法第459条第1項にもとづき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当金につきましては、平成28年12月期の業績、ならびに上記の利益配分に関する基本方針等を勘案し、平成29年2月13日開催の取締役会において1株当たり4円(年間4円)と決議しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年2月13日 取締役会決議	61,323	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	147	229	229	304	168
最低(円)	109	123	155	155	128

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	143	151	150	152	155	168
最低(円)	133	135	143	143	142	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤城 貴太郎	昭和20年 1月31日生	昭和40年 4月 当社入社 昭和63年 3月 取締役製造本部副本部長 平成 2年10月 取締役購買部長 平成 4年 2月 取締役営業本部副本部長兼大阪営業部長 平成 5年 3月 取締役技術本部長 平成 7年 3月 常務取締役技術本部長 平成 8年 6月 常務取締役製造本部長 平成13年 3月 代表取締役常務品質保証部担当兼購買部担当兼海外加工促進担当 平成14年 3月 代表取締役社長(現任) 平成14年 3月 フジ コピアン(UK)リミテッド取締役会長 平成14年 3月 フジ コピアン(HK)リミテッド取締役会長(現任) 平成14年 4月 フジコピアン(USA)インク取締役会長 平成26年 9月 富士加工株式会社取締役会長(現任) エフシー ベトナム コーポレーション 取締役会長 平成27年12月 ソリューション本部長	(注) 2	499
常務取締役	常務執行 役員 社長補佐	横井 滋実	昭和28年 4月14日生	平成14年 2月 株式会社カテックス入社 平成22年 4月 当社入社 平成22年12月 フジ コピアン(HK)リミテッド出向 生産統括部購買部長 平成23年 7月 営業二部長 平成24年 9月 富士加工株式会社出向 平成25年12月 執行役員 富士加工株式会社出向 平成26年12月 エフシー ベトナム コーポレーション 取締役社長 執行役員 平成28年 2月 エフシー ベトナム コーポレーション 取締役社長 平成28年 2月 フジ コピアン(HK)リミテッド取締役社長(現任) 平成28年 3月 取締役上席執行役員 平成28年 8月 社長補佐(現任) 平成28年12月 生産統括部担当 富士加工株式会社代表取締役社長(現任) 平成29年 3月 エフシー ベトナム コーポレーション 取締役会長(現任) 常務取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	2
取締役	上席執行 役員 経営企画 室長	赤城 耕太郎	昭和40年 9月 3日生	平成 3年 4月 当社入社 平成13年12月 管理部副部長 平成14年12月 社長室長 平成15年 3月 取締役 平成15年12月 生産統括部長 平成16年 3月 常務執行役員 生産統括部担当 平成17年12月 経営企画部担当 平成21年 7月 環境・品質統制室長 平成22年 2月 常務取締役 営業部統括担当 平成22年 9月 営業部統括担当兼東京支店長 平成22年 9月 フジ コピアン(UK)リミテッド取締役社長 平成22年 9月 フジ コピアン(HK)リミテッド取締役社長 平成23年 6月 企画室担当 平成24年12月 経営企画室担当 平成26年 3月 取締役上席執行役員(現任) 平成26年 7月 経営企画室担当兼経営企画室長 平成27年 8月 経営企画室長(現任)	(注) 2	531

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行 役員 営業部長 兼 東京支店長	榎 園 克 巳	昭和37年10月25日生	昭和61年4月 平成11年12月 平成17年10月 平成20年9月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年12月 平成27年3月 平成27年8月 平成27年12月 平成28年12月 大王製紙株式会社入社 日本フルーツ株式会社出向 取締役営業本部長 株式会社美幸堂出向 常務取締役営業本部長 大王製紙株式会社板紙本部長代理 当社入社 営業部長 執行役員営業部長 取締役上席執行役員(現任) 営業部担当兼営業部長兼東京支店長 フジコピアン(HK)リミテッド取締役 社長) ソリューション本部副本部長 営業部長兼東京支店長 ソリューション本部長代行 第一営業部長兼第二営業部長兼東京支 店長 営業部長兼東京支店長(現任)	(注)2	2
取締役	上席執行 役員 管理部長 兼 S Iプロ ジェクト室 担当	上 田 正 隆	昭和37年7月25日生	昭和61年4月 平成8年3月 平成13年7月 平成14年4月 平成19年2月 平成23年6月 平成26年5月 平成26年7月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年12月 株式会社第一勧業銀行入行 同行人事部付慶応ビジネススクール派 遣 同行業務企画室企画調査役兼人事部付 企画調査役 株式会社みずほ銀行業務企画部参事役 同行事務統括部事務リスク管理室長 同行業務監査部副部長 当社出向、顧問 当社出向、管理部長 当社入社、執行役員管理部長 取締役上席執行役員(現任) 管理部長(現任) S Iプロジェクト室担当(現任)	(注)2	4
取締役 (常勤監査 等委員)		根 来 俊 彦	昭和28年4月21日生	昭和62年9月 平成13年12月 平成14年3月 平成16年3月 平成20年12月 平成21年3月 平成21年12月 平成24年12月 平成25年3月 平成28年3月 当社入社 開発部長 取締役開発部長 執行役員生産統括部開発部長 上級執行役員生産統括部長兼開発部長 兼環境・品質統制室長 取締役常務執行役員生産統括部長兼開 発部長兼環境・品質統制室長 執行役員生産統括部開発部長 上級執行役員開発部担当常務取締役付 常勤監査役 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	14
取締役 (監査等 委員)		杉 谷 公 伸	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年12月 平成22年3月 平成28年3月 株式会社池田銀行入行 株式会社池田銀行監査役 池銀投資顧問株式会社代表取締役社長 ソリオ宝塚都市開発株式会社常勤監査 役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等 委員)		本 多 紀 雄	昭和27年5月26日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年3月 東京海上火災保険株式会社入社 同社東京企業第二本部石油エネルギー 営業部長 東京海上日動火災保険株式会社企業営 業開発部長 同社執行役員企業営業開発部長 同社執行役員化学産業営業部長 同社常務執行役員 同社顧問(常勤) 同社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						1,052

- (注) 1 取締役杉谷公伸および本多紀雄は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 根来俊彦 委員 杉谷公伸、本多紀雄

- 5 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。
 補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
相内真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成23年6月 大阪弁護士会登録 磯川・相内法律事務所を共同開設 グローバル法律事務所副代表(現任) 日本基礎技術株式会社 社外監査役 (現任)	

- 6 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
常務取締役 常務執行役員 社長補佐	横井 滋 実
取締役 上席執行役員 経営企画室長	赤城 耕太郎
取締役 上席執行役員 営業部長 兼東京支店長	榎園 克巳
取締役 上席執行役員 管理部長 兼S Iプロジェクト室担当	上田 正隆
執行役員 生産統括部長 兼生産管理部長 兼購買部長 兼製造部長 兼生産技術部長 兼岡山工場長	金城 宜秀
執行役員 市場開発部長	佐々木 敏樹
執行役員 開発部長	曾我部 淳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、「倫理綱領」を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実ならびに経営の効率化を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

また、経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制としております。

(1) 取締役会について

取締役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

なお、取締役会には、監査等委員を含む全取締役に加え全執行役員も参加することで、経営の透明性を高めるべく体制を整備しております。

(2) 監査等委員会について

監査等委員会は、原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、各監査等委員の職務の執行状況の報告等を行います。

また、取締役会への出席はもちろんのこと、常勤の監査等委員が経営会議などの会議に出席し、監査等委員である社外取締役との情報共有を図っております。

さらに、監査等委員会は、代表取締役と定期的に意見交換を行うほか、監査室および会計監査人との連携による意見交換・情報交換を行っております。

こうした取り組みを通じて、経営に対する監査・監督が有効に機能する体制を整えております。

(3) 会計監査人について

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法および金融商品取引法にもとづく監査を受けております。

(4) 常務会、経営会議および運営会議について

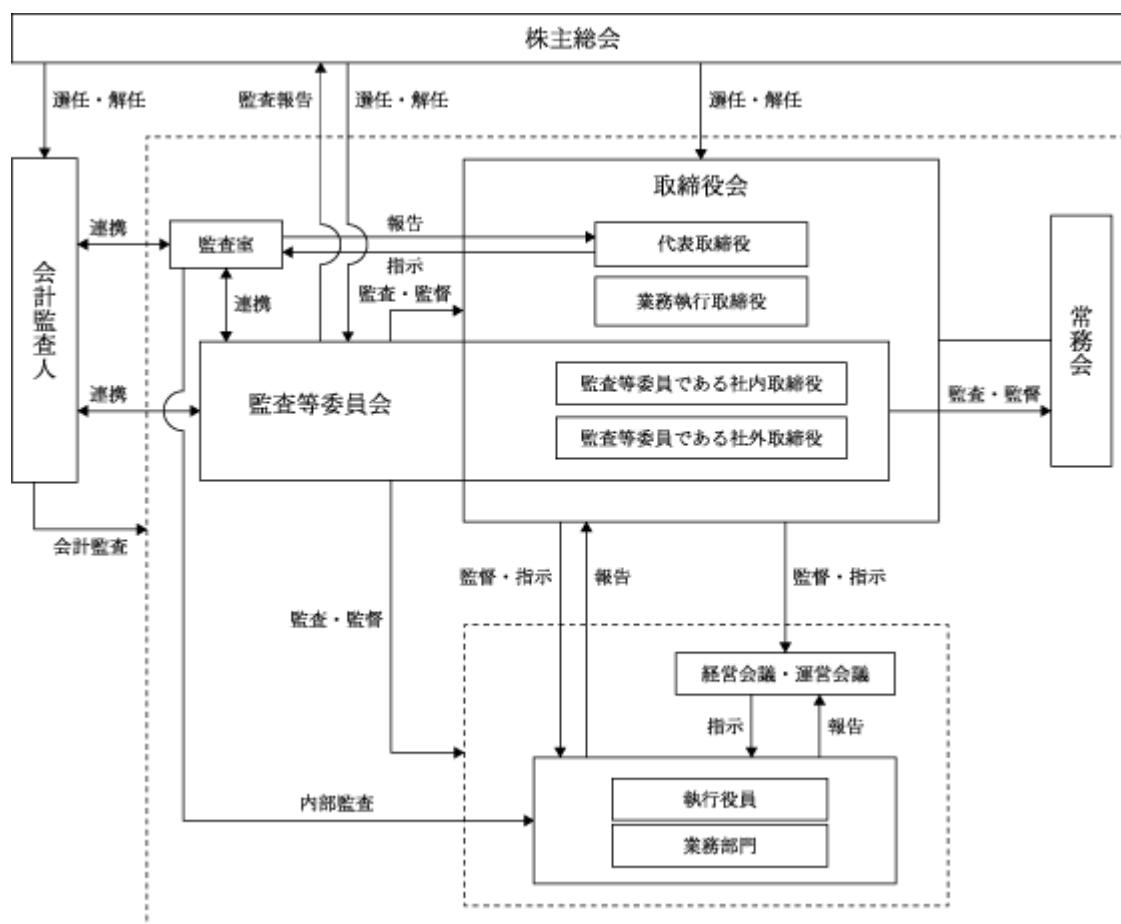
当社では、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議および運営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した課題を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役、取締役および執行役員を主体とした常務会を毎月1回開催しております。

(5) 当該企業統治の体制を採用する理由

社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会の構成員となることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに経営のさらなる効率化を図るものです。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備状況

当社は、年度利益計画の策定および、それにもとづく年度目標を各部門にて策定し、取締役会にて決議しております。また、定期的開催される経営会議および運営会議において諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議および運営会議には常勤の監査等委員も出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、法令遵守の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしたうえで、これらを「コンプライアンスハンドブック」として全役職員に配布して周知しております。さらに、当社は、内部通報にかかる体制整備の一環として、経営陣から独立した通報窓口を社内の場合は監査等委員会に、また、社外の場合は外部法律事務所にそれぞれ設置しており、コンプライアンス体制の強化、向上を図っております。

なお、当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針の一部を改訂し、以下の内容としております。

(業務の適正を確保するための体制)

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の整備にかかる当社の基本方針を決議しております。また、当該決議を実効たらしめるための諸委員会、諸規程等の整備を次に記載のとおり実施しております。

(1) 当グループの取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を当グループの各取締役が遵守しコンプライアンスの徹底を図ることを求めるとともに、取締役会において取締役の職務執行がそれに反していないことを監督しております。さらに、監査等委員会は、独立した立場から法令および定款に照らし、監査等委員会規程等にもとづいて取締役の職務の執行を監査、監督します。

全役職員に対する啓蒙活動として、「コンプライアンスハンドブック」の適宜改訂、配布、全役職員対象のコンプライアンス講習会の開催をしており、コンプライアンス規程に従いコンプライアンス委員会を随時開催し、コンプライアンスプログラムの実行状況をモニターすることとしております。

会社に重大な影響をおよぼす事案に対する取締役の職務の執行に際しては、取締役会、常務会、運営会議、経営会議等において方針等を慎重に検討の後決定しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役は、取締役会議事録、経営会議議事録や稟議決裁書類その他その職務の執行にかかる情報を取締役会規程、稟議規程、決裁規程、その他社内規程の定めるところに従い文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存し管理しております。

取締役は、取締役の行った決定に関する情報、稟議書その他社内規程により定める文書を常時閲覧することができます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し必要に応じてリスク管理体制の見直しおよび事業継続計画(BCP)の定期的な改訂をしております。また、必要に応じてリスクマネジメント委員会の下に個別検討課題ごとにリスクマネジメントワーキンググループを設置し各部門の業務に付随したリスクの評価と対策を検討する体制を整えております。

取締役会は、定期的あるいは問題発生時にその状況につきリスクマネジメント委員会から報告を受け必要な対策や再発防止策を決定することとしております。BCPにつきましては毎年12月に改訂の要否を問わず見直しを定期的に行っているほか、随時、リスクマネジメント委員会においてBCPの改訂を承認のうえ、これを取締役に報告し、当社の事業継続体制の強化を図っております。さらに子会社のリスク管理につきましては、子会社管理規程に定める内部監査を通じて業務上のリスクの未然の防止に努めるものです。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画および年度の事業目標を決定し、その執行状況を追跡のうえ必要な修正を行うとともに、その目的に沿った組織編成や人員配置により効率的な職務の執行を行っております。

また、取締役の職務については職務権限規程、決裁規程、その他関連する規程の定めに従いその権限の明確化を図るとともに、職務の執行が効率的に行われる体制を確保しております。また、子会社管理規程にもとづき決裁手続、決裁権者を明瞭にすることで当グループ全体の効率的な業務執行体制の確保を図っております。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理綱領」、「フジコピアン社員倫理行動基準」を定めこれを社内に徹底するとともに社内における内部通報制度を設けコンプライアンスに対する意識の日常化を図っております。

内部監査(および内部統制)を充実させるために社長直轄の内部監査部門の体制充実を行い当社のみならずグループ各社の内部統制監査を通じてコンプライアンス活動を強化しております。

(6) 下記 a、b、c および d の体制その他の当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

b 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

c 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

d 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社管理規程に定めるとおり、取締役会等において子会社管理業務担当部門長である管理部長より各子会社の業績、財政状態および重要な事項について報告を受けております。

また、上記 b、c、d については前記(3)項、(4)項および(5)項のとおりグループ一体となった体制を構築しております。

なお、海外子会社につきましては、所在国の法令規則ならびに商慣習等の遵守を優先させ、可能な範囲で本方針に準じた体制をとることとしております。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人(監査等委員会スタッフ)に関する事項

監査等委員会が監査等委員会スタッフを置くことを求めた場合は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととしております。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置いておりません。

(8) 監査等委員会スタッフの取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

監査等委員会スタッフを置く場合、取締役(監査等委員である取締役を除く。)はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査等委員会の同意のうえでこれを行います。

(9) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会スタッフを設置した場合は、

a 当該使用人に対する指揮命令権は監査等委員会にあることを確保し、

b 上記にかかわらず、監査等委員会以外からの当該使用人に対する業務執行命令が必要である場合には、監査等委員会からの指揮、命令に背反するものでない限りかかる業務執行命令は有効なものとし、

c 当該使用人へ必要な調査権限、情報収集権限を付与するものとします。

(10) 下記 a、b および c の体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

a 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人が監査等委員会に報告をするための体制

b 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員その他これらに相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

c 前各号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および当社子会社の役職員は、当社の監査等委員会に対し法定の事項に加え当社および当社子会社に重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報内容を速やかに報告することとしております。監査等委員会から要求があった事項についても、資料の提供を含めその内容を報告することとしております。

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社および当社子会社の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および当社子会社の役職員に周知徹底します。

(11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の遂行にあたり、会社法第399条の2第4項にもとづく費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求が不適当なものであると認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じるものとします。

(12) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保しております。

監査の実効性を高めるために監査等委員会と代表取締役社長との間で監査上の諸問題等について定期的に話し合う機会を持っております。

(13) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」ならびに「経営理念ハンドブック」および「コンプライアンスハンドブック」において反社会的勢力に対して毅然とした態度を取ること、および反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定めております。

また、当社は、反社会的勢力による被害を防止するために「大阪府企業防衛連合協議会」および同協議会傘下の各種協議会に加盟しており各会で開催される研修会に積極的に参加し、企業防衛に関する必要な情報の収集に努めております。

万一、不当な要求があった場合には、警察署等と連絡を密に取り、不当要求には断固応じないという姿勢で取り組んでまいります。

八 リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および対応を行うため「リスク管理規程」を制定しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの早期発見に努めるとともに、対応策を準備する一方、緊急時の対応を迅速に取ることができる体制を整えております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の定めにもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査

社長直轄の内部監査部門として監査室(3名、提出日現在)を設置しております。当グループの業務遂行状況等について、定期的に内部監査を実施しており監査等委員会および会計監査人と連携を取っております。また、監査等委員のうち1名は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しており、その結果等について当社と意見交換を行っております。また、監査等委員会と双方向のコミュニケーションを行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	佐藤陽子	(注)	新日本有限責任監査法人
	和田林一毅	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

杉谷公伸氏は、社外監査役として当社経営全般に対して的確な助言と監査を遂行した実績を有しております。また、他社で重要な役職に就いていたこともあり豊富な経営経験も有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することが可能と判断しております。

本多紀雄氏は、他社で長年にわたり重要な役職に就いた後、他社で監査役として豊富な経験も有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することが可能と判断しております。

杉谷公伸、本多紀雄両氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

杉谷公伸、本多紀雄両氏ともに一般株主と利益相反の生じる恐れがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、監査等委員会設置会社として、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成する監査等委員会による監査・監督体制とすることで、取締役会の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

会計監査人および内部監査部門との連携状況につきましては、監査等委員会は、定期的に監査室(月1回)および会計監査人(3ヶ月に1回以上)と会合を開催し、情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携を図っております。また、監査等委員会は、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から必要に応じて報告を受けております。

なお、当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役の独立性に関する基準)

当社の社外取締役は、次のいずれかに該当する場合、独立性を有しないものと判断します。

イ 当社グループ

(1) 現在または過去10年間に於ける、当社および当社の子会社の業務執行者

ロ 主要な取引先

(2) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者

(3) 当社の主要な取引先である者またはその業務執行者

ハ 主要な株主

(4) 当社の主要株主(議決権比率10%以上の株主)またはその業務執行者

ニ 専門家

(5) 当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等

(6) 当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

ホ 寄付先

(7) 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者

(8) 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

ヘ 近親者

(9) 当社または当社の子会社の取締役、執行役、執行役員もしくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族

(10) 上記(2)～(8)に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

ト 過去要件

(11) 上記(2)～(10)に過去3年間に於いて該当していた者

(注) 1 (2)において、「当社を主要な取引先とする者」とは、「直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者(主に仕入先)」をいう。

2 (3)において、「当社の主要な取引先である者」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者(主に販売先)」をいう。

3 (5)、(7)および(8)において、「一定額」とは、「年間1千万円」であることをいう。

4 (6)において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の総売上高の2%以上」であることをいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役(監査等委員を 除く。)	115,910	107,569			8,341	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,400	8,687			712	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4,605	4,267			337	2
社外役員	12,375	11,400			975	4

(注) 1 当社は、平成28年3月30日開催の第66回定時株主総会決議にもとづき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成28年3月30日開催の第66回定時株主総会で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年間3億6千万円以内、また、監査等委員である取締役の報酬額を年間6千万円以内とすることが承認されております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個別の報酬額につきましては、代表取締役社長が、上記限度額の範囲内で、それぞれの役位、会社業績への貢献度等を勘案して立案し、監査等委員会の意見を踏まえ取締役会決議により決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の個別の報酬額につきましては、上記限度額の範囲内で、職務内容等を勘案して監査等委員の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,289,162千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	36,705	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	82,422	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	282,186	395,624	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	651	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	66,300	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	58,985	167,930	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	12,211	68,625	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	9,128	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	3,204	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	7,218	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	40,126	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	42,064	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	77,000	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,835	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒペン	118,000	20,414	地元企業との関係維持のため
(株)ササクラ	83,000	45,650	地元企業との関係維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	56,712	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	34,200	72,264	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	285,340	601,781	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	1,406	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	56,520	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	12,404	76,289	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	9,997	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	3,322	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	38,170	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	36,945	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,659	118,255	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	18,148	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒベン	118,000	20,768	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	38,180	地元企業との関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、9名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

主要株主等との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は、取締役会規程により、取締役の競業取引、取締役と会社間の取引および利益相反取引、ならびに当社の議決権の10%以上を保有する主要株主との通例的でない取引は、取締役会の事前承認事項としております。また、その際、特別の利害関係を有する取締役は議決に加わることができず、定足数にも算入されないことが定められております。さらに、監査等委員会監査等基準において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の利益相反取引は、監査等委員会の事前承認を要することとしているほか、監査等委員会は、同基準に則り、取締役の競業取引や利益相反取引について監査対象事項とし、年度の監査計画に組み込むことにより監視機能を整備・強化しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム コーポレーションは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務に基づく報酬として1,251千円を支払っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム コーポレーションは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務等に基づく報酬として2,227千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、当社の監査等委員会の同意の上、監査報酬額を決定します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加ならびに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,953,606	6,623,867
受取手形及び売掛金	² 2,903,460	² 2,593,779
電子記録債権	20,721	² 447,947
商品及び製品	532,170	482,843
仕掛品	545,015	376,457
原材料及び貯蔵品	437,920	399,440
繰延税金資産	4,401	17,767
その他	103,760	86,033
貸倒引当金	2,881	2,966
流動資産合計	11,498,176	11,025,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 5,963,208	³ 6,072,474
減価償却累計額	4,272,501	4,380,185
建物及び構築物(純額)	1,690,707	1,692,289
機械装置及び運搬具	³ 11,110,952	³ 11,122,111
減価償却累計額	9,935,234	9,941,064
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,717	1,181,046
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	173,215	125,155
減価償却累計額	109,487	79,831
リース資産(純額)	63,728	45,323
建設仮勘定	172,605	507,938
その他	1,069,679	1,051,332
減価償却累計額	939,688	928,140
その他(純額)	129,990	123,191
有形固定資産合計	¹ 4,912,672	¹ 5,229,714
無形固定資産		
のれん	64,659	30,702
リース資産	14,610	10,508
その他	50,504	40,253
無形固定資産合計	129,773	81,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,898	1,289,162
関係会社株式	53,600	-
長期貸付金	3,641	2,907
その他	249,608	220,837
貸倒引当金	335	100
投資その他の資産合計	1,570,413	1,512,806
固定資産合計	6,612,860	6,823,984
資産合計	18,111,036	17,849,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,349,506	2 748,494
電子記録債務	-	2 634,694
短期借入金	143,499	92,452
1年内返済予定の長期借入金	1 652,800	1 847,665
リース債務	29,071	19,001
未払法人税等	39,368	62,265
未払消費税等	7,377	7,371
設備関係支払手形	2 54,241	2 75,539
設備関係電子記録債務	-	195,806
その他	413,286	479,313
流動負債合計	2,689,151	3,162,605
固定負債		
長期借入金	1 4,826,227	1 3,981,709
リース債務	49,266	36,830
繰延税金負債	188,907	199,399
役員退職慰労引当金	94,912	97,895
退職給付に係る負債	789,162	754,409
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,952,289	5,074,057
負債合計	8,641,441	8,236,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,701,204	1,824,291
自己株式	417,013	417,478
株主資本合計	9,071,916	9,194,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,297	433,335
為替換算調整勘定	106,405	39,618
退職給付に係る調整累計額	108,023	54,998
その他の包括利益累計額合計	397,679	417,956
純資産合計	9,469,595	9,612,493
負債純資産合計	18,111,036	17,849,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,498,712	8,369,430
売上原価	1 6,456,874	1 6,266,536
売上総利益	2,041,837	2,102,894
販売費及び一般管理費	2, 3 1,898,017	2, 3 1,781,660
営業利益	143,820	321,234
営業外収益		
受取利息	4,776	2,828
受取配当金	26,929	28,814
その他	23,610	12,145
営業外収益合計	55,317	43,788
営業外費用		
支払利息	42,671	39,648
為替差損	25,897	90,909
その他	12,134	16,713
営業外費用合計	80,703	147,271
経常利益	118,435	217,751
特別利益		
固定資産売却益	4 278,688	-
投資有価証券売却益	3,677	48,110
為替換算調整勘定取崩益	1,650	-
特別利益合計	284,015	48,110
特別損失		
固定資産廃棄損	5 132,461	5 21,065
特別損失合計	132,461	21,065
税金等調整前当期純利益	269,989	244,796
法人税、住民税及び事業税	63,010	76,501
法人税等調整額	1,239	16,127
法人税等合計	61,771	60,373
当期純利益	208,218	184,422
親会社株主に帰属する当期純利益	208,218	184,422

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	208,218	184,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,996	34,038
為替換算調整勘定	45,990	66,786
退職給付に係る調整額	64,371	53,024
その他の包括利益合計	1 72,365	1 20,276
包括利益	280,583	204,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,583	204,699

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	416,494	8,699,449
会計方針の変更による累積的影響額			215,858		215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,544,077	416,494	8,915,307
当期変動額					
剰余金の配当			61,346		61,346
親会社株主に帰属する当期純利益			208,218		208,218
自己株式の取得				519	519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			10,256		10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,127	519	156,608
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,701,204	417,013	9,071,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	437,293	60,414	172,394	325,313	9,024,763
会計方針の変更による累積的影響額					215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	437,293	60,414	172,394	325,313	9,240,621
当期変動額					
剰余金の配当					61,346
親会社株主に帰属する当期純利益					208,218
自己株式の取得					519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,996	45,990	64,371	72,365	72,365
当期変動額合計	37,996	45,990	64,371	72,365	228,974
当期末残高	399,297	106,405	108,023	397,679	9,469,595

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,701,204	417,013	9,071,916
当期変動額					
剰余金の配当			61,335		61,335
親会社株主に帰属する当期純利益			184,422		184,422
自己株式の取得				464	464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	123,086	464	122,621
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,824,291	417,478	9,194,537

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	399,297	106,405	108,023	397,679	9,469,595
当期変動額					
剰余金の配当					61,335
親会社株主に帰属する当期純利益					184,422
自己株式の取得					464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,038	66,786	53,024	20,276	20,276
当期変動額合計	34,038	66,786	53,024	20,276	142,898
当期末残高	433,335	39,618	54,998	417,956	9,612,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,989	244,796
減価償却費	461,311	396,008
のれん償却額	28,737	24,562
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	61,526	18,737
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,183	2,983
受取利息及び受取配当金	31,706	31,642
支払利息	42,671	39,648
固定資産売却損益 (は益)	278,688	-
投資有価証券売却損益 (は益)	3,677	48,110
為替換算調整勘定取崩益	1,650	-
固定資産廃棄損	132,461	21,065
売上債権の増減額 (は増加)	30,448	137,855
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,204	228,263
仕入債務の増減額 (は減少)	58,558	50,206
未払又は未収消費税等の増減額	30,809	5,392
その他	35,636	79,880
小計	647,305	883,151
利息及び配当金の受取額	31,706	31,642
利息の支払額	42,781	39,534
リース契約解除に伴う支払額	96,071	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	48,282	62,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,876	812,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	257,946	497,118
有形固定資産の売却による収入	281,835	-
投資有価証券の取得による支出	8,540	34,094
投資有価証券の売却による収入	8,617	103,788
貸付けによる支出	350	-
貸付金の回収による収入	1,198	1,055
保険積立金の解約による収入	9,102	24,382
関係会社の清算による収入	-	43,811
その他	22,379	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,535	357,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,713	28,499
長期借入れによる収入	2,157,021	22,827
長期借入金の返済による支出	1,209,793	663,630
リース債務の返済による支出	49,709	23,122
自己株式の取得による支出	519	464
配当金の支払額	61,437	61,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,275	754,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,225	30,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,359,913	329,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,475	6,953,606
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	42,782	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,953,606	1 6,623,867

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社 3社

フジ コピアン(HK)リミテッド(中国)

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

富士加工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

9月30日

フジ コピアン(HK)リミテッド

エフシー ベトナム コーポレーション

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払いに備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の
持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した
連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首
以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更
しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株
主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会
計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計
基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱い
に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動をと
もなわない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活
動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動をともしない子会社
株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動をともしない子会社株式の取得または
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フ
ロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額
はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関
する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4
月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から
定額法に変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前
当期純利益はそれぞれ8,167千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰
延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を
5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的
に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)および(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に
関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的
な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する
場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	733,986千円 (460,441)	699,066千円 (437,172)
機械装置及び運搬具	253,630 (253,630)	251,804 (251,804)
土地	1,583,494 (799,704)	1,583,494 (799,704)
その他	1,540 (1,540)	1,383 (1,383)
計	2,572,653 (1,515,317)	2,535,749 (1,490,065)

(上記資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	586,800千円 (586,800)	471,265千円 (471,265)
長期借入金	3,956,900 (3,956,900)	3,485,635 (3,485,635)
計	4,543,700 (4,543,700)	3,956,900 (3,956,900)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	9,941千円	8,753千円
電子記録債権		6,596
支払手形及び買掛金	229,600	217,935
電子記録債務		853
設備関係支払手形	30,385	58,889

3 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	255千円	255千円
機械装置及び運搬具	47,726	47,726
計	47,982	47,982

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	144,145千円	22,273千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料及び賞与	495,441千円	473,789千円
退職給付費用	53,968	41,793
役員退職慰労引当金繰入額	9,616	10,366
研究開発費	354,240	347,294

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	354,240千円	347,294千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	276,752千円	千円
その他	1,936	
計	278,688	

5 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	33,545千円	3,763千円
機械装置及び運搬具	238	5,808
リース資産(無形)	96,071	
その他	2,605	11,494
計	132,461	21,065

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,273千円	95,174千円
組替調整額	2,750	48,110
税効果調整前	90,023	47,063
税効果額	52,026	13,025
その他有価証券評価差額金	37,996	34,038
為替換算調整勘定		
当期発生額	47,641	66,786
組替調整額	1,650	
税効果調整前	45,990	66,786
税効果額		
為替換算調整勘定	45,990	66,786
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,259	32,312
組替調整額	47,111	20,711
税効果調整前	64,371	53,024
税効果額		
退職給付に係る調整額	64,371	53,024
その他の包括利益合計	72,365	20,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	2,558,140	2,828		2,560,968

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取請求によるもの2,828株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,335	利益剰余金	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	2,560,968	3,015		2,563,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取請求によるもの3,015株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,335	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	61,323	利益剰余金	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,953,606千円	6,623,867千円
現金及び現金同等物	6,953,606	6,623,867

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務および設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2 参照)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,953,606	6,953,606	
(2) 受取手形及び売掛金	2,903,460	2,903,460	
(3) 電子記録債権	20,721	20,721	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,079,898	1,079,898	
資産計	10,957,687	10,957,687	
(5) 支払手形及び買掛金	1,349,506	1,349,506	
(6) 短期借入金	143,499	143,499	
(7) 設備関係支払手形	54,241	54,241	
(8) 長期借入金(1)	5,479,027	5,500,588	21,560
負債計	7,026,275	7,047,835	21,560

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,623,867	6,623,867	
(2) 受取手形及び売掛金	2,593,779	2,593,779	
(3) 電子記録債権	447,947	447,947	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,148,762	1,148,762	
資産計	10,814,357	10,814,357	
(5) 支払手形及び買掛金	748,494	748,494	
(6) 電子記録債務	634,694	634,694	
(7) 短期借入金	92,452	92,452	
(8) 設備関係支払手形	75,539	75,539	
(9) 設備関係電子記録債務	195,806	195,806	
(10) 長期借入金(1)	4,829,374	4,852,976	23,601
負債計	6,576,362	6,599,964	23,601
(11) デリバティブ取引(2)	(63)	(63)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 設備関係支払手形、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	184,000	140,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,949,620			
受取手形及び売掛金	2,903,460			
電子記録債権	20,721			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	9,873,803			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,620,156			
受取手形及び売掛金	2,593,779			
電子記録債権	447,947			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	9,661,883			

(注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	143,499					
長期借入金	652,800	889,654	1,141,003	1,377,980	1,058,235	359,355
リース債務	29,071	17,311	17,311	9,046	3,789	1,806
計	825,370	906,966	1,158,315	1,387,026	1,062,024	361,161

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	92,452					
長期借入金	847,665	1,162,057	1,402,062	1,058,235	359,355	
リース債務	19,001	19,001	10,736	4,780	2,312	
計	959,118	1,181,058	1,412,798	1,063,015	361,667	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,062,412	496,685	565,727
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,062,412	496,685	565,727
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,486	20,179	2,693
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	17,486	20,179	2,693
合計	1,079,898	516,865	565,033

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,058,349	442,128	616,220
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,058,349	442,128	616,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90,412	96,536	6,123
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	90,412	96,536	6,123
合計	1,148,762	538,665	610,097

- (注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。
 2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込みないと判断されるものについて減損処理を行っております。
 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額140,400千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,617	3,677	
債券			
その他			
合計	8,617	3,677	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	103,788	48,110	
債券			
その他			
合計	103,788	48,110	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	4,301		63	63
計		4,301		63	63

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	700,000	603,335	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定給付企業年金

当社は、平成22年1月1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職一時金

当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社執行役員については、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

さらに、在外連結子会社は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。

なお、当社執行役員および連結子会社にかかる退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,944,919	1,763,533
会計方針の変更による累積的影響額	215,858	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,729,060	1,763,533
勤務費用	107,685	105,712
利息費用	9,682	9,875
数理計算上の差異の発生額	15,698	33,917
退職給付の支払額	67,197	63,528
退職給付債務の期末残高	1,763,533	1,781,675

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	973,912	1,013,424
期待運用収益	9,739	10,134
数理計算上の差異の発生額	1,560	1,604
事業主からの拠出額	75,038	74,787
退職給付の支払額	46,825	40,639
年金資産の期末残高	1,013,424	1,056,102

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36,561	39,054
退職給付費用	5,246	5,088
退職給付の支給額	3,050	14,839
為替換算による差額	297	465
退職給付に係る負債の期末残高	39,054	28,837

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,242,835	1,257,985
年金資産	1,013,424	1,056,102
	229,410	201,882
非積立型制度の退職給付債務	559,752	552,527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789,162	754,409
退職給付に係る負債	789,162	754,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789,162	754,409

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	107,685	105,712
利息費用	9,682	9,875
期待運用収益	9,739	10,134
数理計算上の差異の費用処理額	20,744	20,711
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	
簡便法で計算した退職給付費用	5,246	5,088
確定給付制度に係る退職給付費用	159,987	131,254

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
会計基準変更時差異	26,367	
数理計算上の差異	38,003	53,024
合計	64,371	53,024

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	108,023	54,998
合計	108,023	54,998

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険一般勘定の最低保証利回りを参照し現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.56%	0.56%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	35,635千円	28,473千円
退職給付に係る負債	218,864	213,414
役員退職慰労引当金	30,571	29,936
減価償却費	4,365	4,297
たな卸資産評価損	30,134	17,264
投資有価証券評価損	25,308	24,028
減損損失	3,349	2,656
その他	17,545	19,206
繰延税金資産小計	365,774	339,276
評価性引当額	358,753	316,718
繰延税金資産合計	7,020	22,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	163,736千円	176,761千円
譲渡損益調整勘定	23,313	22,834
在外子会社留保利益	2,870	3,011
繰延税金負債合計	189,920	202,606
繰延税金負債の純額	182,899	180,049

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,401千円	17,767千円
固定資産 - 繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」)	1,606	1,583
固定負債 - 繰延税金負債	188,907	199,399

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.8
住民税均等割	3.6	4.0
評価性引当額の増減	26.3	9.2
連結子会社との税率の差異	3.5	6.7
試験研究費等の税額控除	2.3	6.1
のれん償却額	3.8	3.3
過年度法人税等	7.0	
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	24.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したこととともない、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これとともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は10,061千円減少し、その他有価証券評価差額金が9,421千円増加、法人税等調整額が639千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
6,445,864	2,052,847	8,498,712

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
6,450,762	1,918,668	8,369,430

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	617.56円	1株当たり純資産額	627.00円
1株当たり当期純利益金額	13.58円	1株当たり当期純利益金額	12.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,469,595	9,612,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,469,595	9,612,493
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,560,968	2,563,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,333,909	15,330,894

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,218	184,422
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	208,218	184,422
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,539	15,333,084

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催の第67回定時株主総会に株式併合にかかる議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されております。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成29年2月13日開催の当社取締役会において、会社法第195条第1項にもとづき、平成29年7月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

これにあたり、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在) 17,894,877株

株式併合により減少する株式数 16,105,390株

併合後の発行済株式総数 1,789,487株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合にもとづき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 6,270円02銭

1株当たり当期純利益金額 120円28銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,499	92,452	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	652,800	847,665	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務	29,071	19,001		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,826,227	3,981,709	0.65	平成30年1月～ 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	49,266	36,830		平成30年1月～ 平成33年12月
その他有利子負債				
計	5,700,865	4,977,659		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,162,057	1,402,062	1,058,235	359,355
リース債務	19,001	10,736	4,780	2,312

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,120,663	4,249,469	6,221,658	8,369,430
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	53,181	109,479	83,217	244,796
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	32,888	64,133	51,068	184,422
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.14	4.18	3.33	12.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	2.14	2.04	0.85	8.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,472,410	6,058,581
受取手形	³ 418,351	³ 276,929
電子記録債権	20,721	³ 447,947
売掛金	² 2,462,674	² 2,334,166
商品及び製品	505,573	454,759
仕掛品	544,014	375,330
原材料及び貯蔵品	309,602	310,690
未収入金	² 133,112	² 90,425
繰延税金資産		13,864
その他	² 38,346	² 51,243
貸倒引当金	3,000	3,100
流動資産合計	10,901,807	10,410,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	⁴ 1,444,294	⁴ 1,492,131
構築物	36,029	33,500
機械及び装置	⁴ 1,107,520	⁴ 1,108,826
車両運搬具	2,771	1,998
工具、器具及び備品	125,017	118,849
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	63,728	45,323
建設仮勘定	172,605	507,938
有形固定資産合計	¹ 4,631,889	¹ 4,988,492
無形固定資産		
ソフトウェア	435	78
電話加入権	224	171
リース資産	14,610	10,508
無形固定資産合計	15,270	10,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,898	1,289,162
関係会社株式	445,898	392,298
長期貸付金	3,641	2,907
生命保険掛金	164,188	143,488
その他	64,566	62,944
貸倒引当金	335	100
投資その他の資産合計	1,941,858	1,890,701
固定資産合計	6,589,018	6,889,951
資産合計	17,490,825	17,300,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 969,026	3 340,475
電子記録債務		3 634,694
買掛金	2 472,210	2 503,876
1年内返済予定の長期借入金	1 652,800	1 547,665
リース債務		19,001
未払金	2 261,611	2 308,742
未払費用	66,888	66,952
未払法人税等	32,157	52,777
未払消費税等	-	2,682
前受金	16,355	4,776
預り金	25,401	29,377
設備関係支払手形	3 54,241	3 75,539
設備関係電子記録債務		195,806
その他	2 2,445	2 12,444
流動負債合計	2,582,209	2,794,812
固定負債		
長期借入金	1 4,469,900	1 3,922,235
リース債務	49,266	36,830
繰延税金負債	163,736	174,306
退職給付引当金	670,685	687,373
役員退職慰労引当金	94,912	97,895
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,452,312	4,922,453
負債合計	8,034,522	7,717,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,979	1,797,979
資本剰余金合計	2,995,928	2,995,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,186,294	1,279,943
利益剰余金合計	1,686,294	1,779,943
自己株式	417,013	417,478
株主資本合計	9,057,006	9,150,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,297	433,335
評価・換算差額等合計	399,297	433,335
純資産合計	9,456,303	9,583,525
負債純資産合計	17,490,825	17,300,790

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 8,377,260	1 8,215,192
売上原価	1 6,467,789	1 6,298,329
売上総利益	1,909,471	1,916,862
販売費及び一般管理費	2 1,838,115	2 1,726,467
営業利益	71,356	190,395
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 31,400	1 83,304
その他	1 54,408	1 52,153
営業外収益合計	85,809	135,458
営業外費用		
支払利息	37,363	33,696
為替差損	24,830	86,424
その他	1 37,199	1 39,509
営業外費用合計	99,392	159,630
経常利益	57,772	166,223
特別利益		
固定資産売却益	280,517	-
有価証券売却益	3,677	48,110
特別利益合計	284,195	48,110
特別損失		
固定資産廃棄損	98,277	21,065
特別損失合計	98,277	21,065
税引前当期純利益	243,689	193,267
法人税、住民税及び事業税	43,301	54,603
法人税等調整額	21	16,319
法人税等合計	43,279	38,283
当期純利益	200,410	154,984

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,626,048	49.7		2,481,411	48.6
外注加工費			518,618	9.8		542,846	10.7
労務費			1,002,835	19.0		995,611	19.5
経費							
1 減価償却費		340,814			298,227		
2 その他		797,031	1,137,846	21.5	784,500	1,082,728	21.2
当期総製造費用			5,285,348	100.0		5,102,598	100.0
仕掛品期首たな卸高			547,042			544,014	
他勘定振替高	1		29,311			30,277	
仕掛品期末たな卸高			544,014			375,330	
当期製品製造原価			5,259,064			5,241,005	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
製造経費への振替	21,114千円	製造経費への振替	23,089千円
研究開発費への振替	7,088	研究開発費への振替	6,431
その他	1,108	その他	755
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に 実際原価との差額について調整を実施し、期末評 価額を実際原価に修正しております。		標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に 実際原価との差額について調整を実施し、期末評 価額を実際原価に修正しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	831,373	1,331,373
会計方針の変更による累積的影響額						215,858	215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,047,231	1,547,231
当期変動額							
剰余金の配当						61,346	61,346
当期純利益						200,410	200,410
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						139,063	139,063
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,186,294	1,686,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	416,494	8,702,604	437,293	437,293	9,139,897
会計方針の変更による累積的影響額		215,858			215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	416,494	8,918,462	437,293	437,293	9,355,755
当期変動額					
剰余金の配当		61,346			61,346
当期純利益		200,410			200,410
自己株式の取得	519	519			519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,996	37,996	37,996
当期変動額合計	519	138,543	37,996	37,996	100,547
当期末残高	417,013	9,057,006	399,297	399,297	9,456,303

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,186,294	1,686,294
当期変動額							
剰余金の配当						61,335	61,335
当期純利益						154,984	154,984
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	93,648	93,648
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,279,943	1,779,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	417,013	9,057,006	399,297	399,297	9,456,303
当期変動額					
剰余金の配当		61,335			61,335
当期純利益		154,984			154,984
自己株式の取得	464	464			464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,038	34,038	34,038
当期変動額合計	464	93,183	34,038	34,038	127,222
当期末残高	417,478	9,150,189	433,335	433,335	9,583,525

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

8 ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ8,167千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	717,398千円 (443,852)	682,500千円 (420,607)
構築物	16,588 (16,588)	16,565 (16,565)
機械及び装置	253,630 (253,630)	251,804 (251,804)
工具、器具及び備品	1,540 (1,540)	1,383 (1,383)
土地	1,583,494 (799,704)	1,583,494 (799,704)
計	2,572,653 (1,515,317)	2,535,749 (1,490,065)

(上記資産に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	586,800千円 (586,800)	471,265千円 (471,265)
長期借入金	3,956,900 (3,956,900)	3,485,635 (3,485,635)
計	4,543,700 (4,543,700)	3,956,900 (3,956,900)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	131,707千円	136,786千円
短期金銭債務	89,896	92,228

3 事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	9,941千円	8,753千円
電子記録債権		6,596
支払手形	229,600	217,935
電子記録債務		853
設備関係支払手形	30,385	58,889

4 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	255千円	255千円
機械及び装置	47,726	47,726
計	47,982	47,982

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
富士加工株式会社	300,000千円	300,000千円
エフシー ベトナム コーポレーション	195,487	174,252

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引	1,602,549千円	1,456,425千円
営業取引以外の取引	41,129	85,313

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は34.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、65.5%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は37.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62.8%であります。

主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料及び賞与	473,083千円	453,284千円
退職給付費用	53,968	41,678
役員退職慰労引当金繰入額	9,616	10,366
減価償却費	51,658	29,828
研究開発費	354,240	347,294

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額445,898千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額392,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	216,027千円	210,208千円
役員退職慰労引当金	30,571	29,936
減価償却費	4,365	4,297
たな卸資産評価損	29,608	16,511
投資有価証券評価損	25,308	24,028
関係会社株式評価損	9,322	8,850
減損損失	3,305	2,613
その他	11,129	13,626
繰延税金資産小計	329,639	310,072
評価性引当額	329,639	293,753
繰延税金資産合計		16,319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	163,736千円	176,761千円
繰延税金負債合計	163,736	176,761
繰延税金負債の純額	163,736	160,441

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	13,864千円
固定負債 - 繰延税金負債	163,736	174,306

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	7.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	9.4
住民税均等割	4.0	5.0
評価性引当額の増減	27.1	9.6
試験研究費等の税額控除	2.5	7.7
過年度法人税等	6.4	
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	19.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことにもない、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これにもない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、平成29年1月1日に開始する事業年度から平成30年1月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は9,421千円減少し、その他有価証券評価差額金が9,421千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催の第67回定時株主総会に株式併合にかかる議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されております。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成29年2月13日開催の当社取締役会において、会社法第195条第1項にもとづき、平成29年7月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

これにあたり、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在) 17,894,877株

株式併合により減少する株式数 16,105,390株

併合後の発行済株式総数 1,789,487株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合にもとづき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 6,251円12銭

1株当たり当期純利益金額 101円08銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,444,294	173,130	3,763 (3,455)	121,529	1,492,131	3,893,863
	構築物	36,029	350		2,879	33,500	398,003
	機械及び装置	1,107,520	190,451	5,743 (4,382)	183,402	1,108,826	9,793,061
	車両運搬具	2,771		214	559	1,998	27,113
	工具、器具及び備品	125,017	30,998	2,608 (594)	34,557	118,849	920,310
	土地	1,679,923				1,679,923	
	リース資産	63,728	7,516	6,900	19,020	45,323	79,831
	建設仮勘定	172,605	710,474	375,141		507,938	
	有形固定資産計	4,631,889	1,112,921	394,371 (8,431)	361,947	4,988,492	15,112,182
無形固定資産	ソフトウェア	435			357	78	1,828
	電話加入権	224		53 (53)		171	
	リース資産	14,610			4,102	10,508	7,737
	無形固定資産計	15,270		53 (53)	4,459	10,757	9,566

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岡山工場	受変電設備	133,395千円
機械及び装置	岡山工場	サーマル製造設備	180,834千円
建設仮勘定	岡山工場	修正テープ製造設備	288,142千円
	岡山工場	受変電設備	193,885千円
	岡山工場	サーマル製造設備	175,764千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岡山工場	サーマル製造設備	197,819千円
	岡山工場	受変電設備	146,460千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,335	3,200	3,335	3,200
役員退職慰労引当金	94,912	10,366	7,383	97,895

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。 http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 2 特別口座の口座管理機関は、平成29年3月30日付で、三井住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更となります。
- 3 平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年7月1日を効力発生日として、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年3月30日近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成28年3月30日近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
およびその確認書 | (第67期
第1四半期) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年5月13日近畿財務局長に提出 |
| | (第67期
第2四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日近畿財務局長に提出 |
| | (第67期
第3四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にも
とづく臨時報告書 | | | 平成28年3月31日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。